

決算第12号

令和4年度

松江市ガス事業会計決算書

松江市ガス局

目 次

決 算 書 類

	ページ
令和 4 年度松江市ガス事業決算報告書	1
令和 4 年度松江市ガス事業損益計算書	3
令和 4 年度松江市ガス事業剰余金計算書	5
令和 4 年度松江市ガス事業欠損金処理計算書	5
令和 4 年度松江市ガス事業貸借対照表	7

決 算 附 属 書 類

令和 4 年度松江市ガス事業報告書	10
概 況	10
工 事	12
業 務	13
会 計	14
令和 4 年度松江市ガス事業キャッシュ・フロー計算書	15
収益費用明細書	16
固定資産明細書	20
企業債明細書	22
重要な会計方針に係る事項に関する注記	24

決 算 書 類

令和4年度松江市ガス

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る
第1款 ガス事業収益	1,971,471,000	320,431,000	
第1項 営 業 収 益	1,624,259,000	269,920,000	
第2項 営 業 雑 収 益	36,807,000	13,142,000	
第3項 附 帯 事 業 収 益	286,924,000	36,906,000	
第4項 営 業 外 収 益	23,480,000	463,000	
第5項 特 別 利 益	1,000	0	

支 出

区分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
第1款 ガス事業費用	1,770,956,000	323,108,000	0	0	0	2,094,064,000
第1項 営 業 費 用	1,425,765,000	270,292,000	0	△ 9,629,000	0	1,686,428,000
第2項 営 業 雑 費 用	32,390,000	12,563,000	0	0	0	44,953,000
第3項 附 帯 事 業 費 用	250,900,000	47,194,000	0	△ 1,953,000	0	296,141,000
第4項 営 業 外 費 用	60,800,000	△ 6,941,000	0	11,582,000	0	65,441,000
第5項 特 別 損 失	1,000	0	0	0	0	1,000
第6項 予 備 費	1,100,000	0	0	0	0	1,100,000

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 ガス事業資本的収入	255,021,000	0	255,021,000	49,700,000
第1項 企 業 債	254,600,000	0	254,600,000	49,700,000
第2項 工 事 負 担 金	421,000	0	421,000	0

支 出

区分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第1款 ガス事業資本的支出	575,417,000	42,000	0	575,459,000	49,720,000
第1項 建 設 改 良 費	268,753,000	42,000	0	268,795,000	49,720,000
第2項 企 業 債 償 還 金	306,664,000	0	0	306,664,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 333,061,723円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,629,508円、過年度分

事業決算報告書

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (仮受消費税及び地方消費税)
0	2,291,902,000	2,169,108,209	△ 122,793,791	190,793,753
0	1,894,179,000	1,787,778,968	△ 106,400,032	162,465,386
0	49,949,000	34,867,792	△ 15,081,208	3,169,793
0	323,830,000	271,854,982	△ 51,975,018	24,703,310
0	23,943,000	74,606,467	50,663,467	455,264
0	1,000	0	△ 1,000	0

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考 (仮払消費税及び地方消費税)
0	2,094,064,000	1,774,629,057	0	319,434,943	26,704,848
0	1,686,428,000	1,442,422,191	0	244,005,809	18,155,712
0	44,953,000	32,876,235	0	12,076,765	2,988,749
0	296,141,000	235,407,436	0	60,733,564	5,559,105
0	65,441,000	63,923,195	0	1,517,805	1,282 うち納付税額 44,569,700
0	1,000	0	0	1,000	0
0	1,100,000	0	0	1,100,000	0

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (仮受消費税及び地方消費税)
0	304,721,000	262,808,953	△ 41,912,047	0
0	304,300,000	260,400,000	△ 43,900,000	0
0	421,000	2,408,953	1,987,953	0

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

継続費通次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考 (仮払消費税及び地方消費税)
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
0	625,179,000	595,870,676	0	0	0	29,308,324	24,629,508
0	318,515,000	289,206,729	0	0	0	29,308,271	24,629,508
0	306,664,000	306,663,947	0	0	0	53	0

損益勘定留保資金 211,480,328円及び当年度分損益勘定留保資金 96,951,887円で補填した。

令和4年度 松江市ガス事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 製 品 売 上			
(1) ガ ス 売 上		<u>1,625,313,582</u>	1,625,313,582
2 売 上 原 価			
(1) 期 首 棚 卸 高	1,424,908		
(2) 当 期 製 品 製 造 原 価	<u>832,981,023</u>	834,405,931	
(3) 当 期 製 品 自 家 使 用 高	3,751,083		
(4) 期 末 棚 卸 高	<u>2,228,097</u>	<u>5,979,180</u>	828,426,751
売 上 総 利 益			<u>796,886,831</u>
3 供 給 販 売 費		491,798,678	
4 一 般 管 理 費		<u>104,041,050</u>	595,839,728
事 業 利 益			<u>201,047,103</u>
5 営 業 雑 収 益			
(1) 受 注 工 事 収 益	279,238		
(2) 機 器 販 売 収 益	<u>31,418,761</u>	31,697,999	
6 営 業 雑 費 用			
(1) 受 注 工 事 費	95,590		
(2) 機 器 販 売 費	<u>29,791,896</u>	<u>29,887,486</u>	1,810,513
7 附 帯 事 業 収 益			
(1) 液 化 石 油 ガ ス 売 上	234,544,912		
(2) 機 器 販 売 収 益	<u>12,606,760</u>	247,151,672	
8 附 帯 事 業 費 用			
(1) 液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	217,131,727		
(2) 機 器 販 売 費	<u>12,716,604</u>	<u>229,848,331</u>	17,303,341
営 業 利 益			<u>220,160,957</u>

9 営業外収益

(1) 受取利息	2,932		
(2) 長期前受金戻入	8,799,688		
(3) 雑収	4,705,132		
(4) 他会計補助金	10,807,000		
(5) 国庫補助金	<u>49,836,522</u>	74,151,274	

10 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,337,789		
(2) 雑支出	<u>88,924</u>	<u>19,426,713</u>	<u>54,724,561</u>
経常利益			274,885,518

当年度純利益			274,885,518
前年度繰越欠損金			448,342,606
当年度未処理欠損金			<u>173,457,088</u>

○ガス事業費用に占める減価償却費は、153,454,580円である。

令和4年度松江市
(令和4年 4月 1日から

	資本金	剰 余	
		資 本 剰 余 金	
		工事負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	488,888,022	3,544,138	3,544,138
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	488,888,022	3,544,138	3,544,138
当年度変動額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
一般会計からの出資	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	488,888,022	3,544,138	3,544,138

※この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和4年度松江市ガス事業欠損金処理計算書

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	488,888,022	3,544,138	△ 173,457,088
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	488,888,022	3,544,138	(繰越欠損金) △ 173,457,088

※この計算書における△表記は、欠損を示す。

ガス事業剰余金計算書
令和5年 3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

金		資本合計
利益剰余金		
未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
△ 448,342,606	△ 448,342,606	44,089,554
0	0	0
0	0	0
(繰越欠損金)		
△ 448,342,606	△ 448,342,606	44,089,554
274,885,518	274,885,518	274,885,518
0	0	0
0	0	0
274,885,518	274,885,518	274,885,518
(当年度未処理欠損金)		
△ 173,457,088	△ 173,457,088	318,975,072

令和4年度 松江市ガス事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 製 造 設 備	1,940,715,048	
土 地	380,028,770	
建 物	182,031,956	
構 築 物	315,579,529	
機 械 装 置	535,257,334	
導 管	525,950,382	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,867,077	
製造設備減価償却累計額	△ 1,343,496,364	597,218,684

ロ 供 給 設 備	11,310,719,340	
土 地	262,137,370	
建 物	215,334,082	
構 築 物	234,035,382	
機 械 装 置	385,994,755	
導 管	10,080,589,232	
ガスメーター	13,332,280	
車両運搬具	13,853,881	
工 具 器 具 及 び 備 品	105,442,358	
供給設備減価償却累計額	△ 9,479,135,261	1,831,584,079

ハ 業 務 設 備	151,343,251	
土 地	14,314,571	
建 物	42,246,850	
機 械 装 置	2,565,818	
工 具 器 具 及 び 備 品	92,216,012	
業務設備減価償却累計額	△ 109,011,928	42,331,323

ニ 液 化 石 油 ガ ス 設 備	395,156,762	
土 地	19,658,905	
建 物	13,013,518	
構 築 物	56,774,620	
機 械 装 置	104,183,874	
導 管	186,397,090	
ガスメーター	3,382,540	
車両運搬具	800,960	
工 具 器 具 及 び 備 品	10,945,255	
液化石油ガス設備減価償却累計額	△ 299,311,990	95,844,772

ホ 建 設 仮 勘 定		1,522,248
-------------	--	-----------

有 形 固 定 資 産 合 計		2,568,501,106
-----------------	--	---------------

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		328,800
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		16,983,200

無 形 固 定 資 産 合 計		17,312,000
-----------------	--	------------

(3) 投 資 金

イ 出 資 金		6,880,000
---------	--	-----------

投 資 合 計		6,880,000
---------	--	-----------

固 定 資 産 合 計		2,592,693,106
-------------	--	---------------

2 流動資産

(1) 現金・預金		409,822,106	
(2) 未収金	99,595,828		
貸倒引当金	<u>△ 430,183</u>	99,165,645	
(3) 製品		2,228,097	
(4) 貯蔵品		53,053,211	
(5) 前払金		100,330	
(6) 仮払金		<u>17,886</u>	
流動資産合計			<u>564,387,275</u>
資産合計			<u><u>3,157,080,381</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,744,078,323</u>		
企業債合計		1,744,078,323	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	422,913,253		
ロ 特別修繕引当金	<u>10,895,472</u>		
引当金合計		<u>433,808,725</u>	
固定負債合計			2,177,887,048

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>293,305,822</u>		
企業債合計		293,305,822	
(2) 未払金		220,751,649	
(3) 預り金		4,739,637	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	21,455,023		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,203,686</u>		
引当金合計		<u>25,658,709</u>	
流動負債合計			544,455,817

5 繰延収益

長期前受金		1,682,306,217	
収益化累計額	<u>△ 1,566,543,773</u>		
繰延収益合計			<u>115,762,444</u>
負債合計			<u><u>2,838,105,309</u></u>

資本の部

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本金剰余金			488,888,022
イ 工事負担金	<u>3,544,138</u>		
資本金剰余金合計		3,544,138	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>173,457,088</u>		
欠損金合計		<u>173,457,088</u>	
剰余金合計			<u>△ 169,912,950</u>
資本合計			<u>318,975,072</u>
負債資本合計			<u><u>3,157,080,381</u></u>

○貸倒引当金の取崩し

令和4年度ガス料金不納欠損211,444円に伴い、貸倒引当金 207,998円を取崩した。

○賞与引当金の取崩し

令和4年6月分期末手当・勤勉手当 32,293,619円の支給に対して、賞与引当金 22,412,788円を取崩した。

○法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月分の島根県市町村職員共済組合負担金 6,179,251円の支出に対して、法定福利費引当金 4,335,163円を取崩した。

決算附属書類

令和4年度松江市ガス事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(業務状況)

前年度に続きコロナ禍により、営業活動に制約を受ける中、戸建需要家の獲得やマンション・アパート物件の需要獲得に向け、工務店・オーナー等への営業に努めました。既存需要家に向けては、3年ぶりとなる対面でのガス展を開催し、機器拡販や他燃料への流出防止に努めました。また、前年度に設定した新料金メニュー「温水蒸気契約」を活用して、業務用物件への提案活動を行いました。

都市ガス販売量は、商業活動の再開等による需要家設備の稼働により、商業用が19,997m³(1.6%)増加したものの、市街地空洞化による需要家数の減少に加え、前年度に比べ特に冬季の気温上昇に伴う空調・給湯需要の減少やコロナ禍に伴う巣籠り需要の減少等により、家庭用が194,269m³(7.3%)、工業用が70m³(3.7%)、公用が86,207m³(4.7%)減少となり、全体では259,704m³(3.2%)減の7,850,698m³となりました。

また、液化石油ガス販売量については、前年度に比べ2,475.0m³(0.5%)減の517,863.4m³となりました。

(経営の収支状況)

収益的収入及び支出(税抜)は、前年度に比べ、原料価格高騰の調整に伴う販売単価の上昇により製品売上が285,515千円(21.3%)、液化石油ガス売上が20,614千円(9.6%)の増となり、総収益が364,349千円(22.6%)増の1,978,314千円となりました。

一方総費用は、定年による退職給付引当対象者1名減及び職員の新陳代謝による人件費34,008千円(9.9%)減等があったものの、原料価格高騰に伴う原料費298,415千円(48.9%)増や機器販売原価13,940千円(150.0%)増等と合わせ、前年度に比べ300,246千円(21.4%)増の1,703,429千円となり、差引274,885千円の当年度純利益となりました。

また、資本的収入及び支出(税込)は、総収入262,809千円に対し総支出595,871千円で、差引333,062千円不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,630千円、過年度分損益勘定留保資金211,480千円及び当年度分損益勘定留保資金96,952千円で補填しました。

(建設改良事業)

拡張工事として「学園南1丁目市道北部33号線ガス管拡張工事」など2路線、改良工事として「北堀町市道北堀石橋線ガス管改良工事」など8路線(うち経年管対策として本支管835mの入替)や「中圧導管電気防食設備増強工事」等を実施し、ガスの安定供給と保安の確保に努めました。

(2) 経営指標に関する事項

《経営指標の推移》

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	111.4%	110.1%	111.6%	110.5%	113.2%
料金回収率	117.1%	116.3%	118.6%	115.1%	113.0%
有形固定資産減価償却率	85.8%	86.2%	86.0%	86.0%	85.4%
導管経年化率	94.3%	94.4%	95.0%	95.3%	96.3%

【経常収支比率】

料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

【料金回収率】

ガス供給に係る費用が、どの程度ガス売上で賄えているかを表す指標

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

【導管経年化率】

法定耐用年数を超えた導管延長の割合を表した指標

経年化率が90%を超えていますが、これは、地方公営企業法施行規則が定める法定耐用年数13年のPE(ポリエチレン)管が増加していることによります。PE管は高い耐震性を有し、経年劣化の恐れも少なく100年使用できるとされています。そのため、「経年化率が高い」＝「導管の老朽化が進行している」ということではありません。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 10号	令和3年度松江市ガス事業会計予算繰越計算書について	令和4年6月15日	—
報告第 19号	株式会社松江ガスサービスの経営状況説明書について	令和4年6月15日	—
議 第 84号	松江市ガス供給条例及び松江市液化石油ガス販売条例の一部改正について	令和4年9月7日	令和4年10月4日
議 第 99号	令和4年度松江市ガス事業会計補正予算（第1号）	令和4年9月7日	令和4年10月4日
決算第 12号	令和3年度松江市ガス事業会計決算	令和4年9月7日	令和4年10月4日
報告第 35号	放棄した債権の報告について	令和4年9月7日	—
議 第 222号	令和4年度松江市ガス事業会計補正予算（第2号）	令和4年11月30日	令和4年12月20日
議 第 235号	令和4年度松江市ガス事業会計補正予算（第3号）	令和4年12月7日	令和4年12月20日
議 第 60号	令和5年度松江市ガス事業会計予算	令和5年2月21日	令和5年3月24日

(注) 議会に対する報告事項も掲載している。

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	備考
令和4年7月29日	島根県知事	起債協議	令和4年10月11日	ガス事業（建設改良）

(5) 職員に関する事項

令和5年 3月31日現在

課	係	会計年度任用職員以外（人）			会計年度任用職員（人）		
		事務系職員(人)	技術系職員(人)	計(人)	事務系職員(人)	技術系職員(人)	計(人)
営業総務	総務	() 6	() 0	() 6	(7)	(0)	(7)
	営業	() 2	() 4	() 6	(0)	(0)	(0)
	料金	() 3	() 1	() 4	(2)	(0)	(2)
供給保安	建設技術	() 1	() 5	() 6	(0)	(0)	(0)
	設備管理	() 1	() 7	() 8	(0)	(1)	(1)
	生産管理	() 0	() 3	() 3	(0)	(1)	(1)
合計		() 13	() 20	() 33	(9)	(2)	(11)
令和3年度末現在員		() 13	() 21	() 34	(8)	(3)	(11)
比較増減		() 0	() △ 1	() △ 1	(1)	(△1)	(0)

※職員数には管理者を含まない。

※()内は、短時間勤務職員。

2 工 事

(1) 建設工事の概況(300万円以上)

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

工事名	施工内容	着工年月日	竣工年月日	事業費	備考
中圧導管電気防食設備増設工事	ガス導管防食用機器 設置	令和 4 年 11 月 9 日	令和 5 年 3 月 17 日	10,849,300	
学園南1丁目市道北部33号線ガス 管拡張工事	PE 100A 148.4m	令和 4 年 5 月 12 日	令和 5 年 1 月 31 日	3,859,900	
LNGサテライト基地保安設備設置 工事	警報設備設置工事	令和 4 年 12 月 1 日	令和 5 年 3 月 10 日	3,575,000	
ガバナ―遠隔監視システム更新業 務委託	ガス整圧器遠隔監視 装置更新	令和 4 年 6 月 29 日	令和 5 年 2 月 28 日	14,267,000	
ガス事業用無線装置更新業務委託	車載無線機器更新	令和 4 年 7 月 5 日	令和 5 年 1 月 31 日	4,730,000	
松江市ガス局別館GHP更新	ガス空調設備更新	令和 4 年 7 月 12 日	令和 4 年 10 月 5 日	3,666,300	
雑賀町国道432号ガス管改良工事	PE 100A 299.0m PE 75A 10.0m	令和 4 年 7 月 2 日	令和 5 年 3 月 20 日	19,085,000	
北堀町市道北堀石橋線ガス管改良 工事	PE 150A 199.9m PE 100A 2.4m	令和 4 年 6 月 4 日	令和 4 年 11 月 30 日	32,639,200	
外中原町市道外中原2号線ガス管 改良工事	PE 75A 78.7m	令和 4 年 11 月 2 日	令和 5 年 3 月 15 日	8,884,700	
菅田町市道一丁田宮ノ上線ガス管 改良工事	PE 100A 67.7m PE 75A 1.3m	令和 4 年 11 月 30 日	令和 5 年 2 月 20 日	9,346,700	
大正町市道大正東朝日町線外1線 ガス管改良工事	PE 75A 82.0m PE 50A 39.8m	令和 4 年 11 月 9 日	令和 5 年 3 月 30 日	13,219,800	
西川津町市道ひがし嵩見団地1号 線外本管差水緊急対策工事	PE 75A 3.0m PE 50A 8.4m	令和 4 年 12 月 20 日	令和 5 年 3 月 8 日	3,069,000	
松江西給食センターバルク型貯槽 取替工事他	バルク貯槽(3,000 Kg)1基の更新	令和 4 年 4 月 28 日	令和 4 年 10 月 31 日	6,096,200	

3 業 務

(1) 業務量

(消費税及び地方消費税抜)

事 項	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増減	比率 (%)
原 料 使 用 量	6,440,804 kg	6,716,515 kg	△ 275,711 kg	95.9
ガ ス 製 造 量	7,841,651 m ³	8,156,055 m ³	△ 314,404 m ³	96.1
ガ ス 販 売 量	7,850,698 m ³	8,110,402 m ³	△ 259,704 m ³	96.8
供 給 戸 数	12,145 戸	12,321 戸	△ 176 戸	98.6
液 化 石 油 ガ ス 販 売 量	517,863.4 m ³	520,338.4 m ³	△ 2,475.0 m ³	99.5
液 化 石 油 ガ ス 需 要 家 戸 数	2,146 戸	2,197 戸	△ 51 戸	97.7
ガ ス 機 器 販 売 高	25,809,991 円	9,745,550 円	16,064,441 円	264.8

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増減	比率 (%)
第 1 款 ガ ス 事 業 収 益	1,978,314,527 円	1,613,965,643 円	364,348,884 円	122.6
第1項 営 業 収 益	1,625,313,582 円	1,339,797,982 円	285,515,600 円	121.3
第2項 営 業 雑 収 益	31,697,999 円	19,995,395 円	11,702,604 円	158.5
第3項 附 帯 事 業 収 益	247,151,672 円	226,285,480 円	20,866,192 円	109.2
第4項 営 業 外 収 益	74,151,274 円	27,886,786 円	46,264,488 円	265.9

(3) 事業費に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増減	比率 (%)
第 1 款 ガ ス 事 業 費 用	1,703,429,009 円	1,403,183,437 円	300,245,572 円	121.4
第1項 営 業 費 用	1,424,266,479 円	1,146,887,435 円	277,379,044 円	124.2
第2項 営 業 雑 費 用	29,887,486 円	18,723,818 円	11,163,668 円	159.6
第3項 附 帯 事 業 費 用	229,848,331 円	212,167,628 円	17,680,703 円	108.3
第4項 営 業 外 費 用	19,426,713 円	25,404,556 円	△ 5,977,843 円	76.5

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(1,000万円以上)

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

契 約 事 項	契 約 方 法	契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
中庄導管電気防食設備増設工事	一般競争入札	令和4年 11月8日	10,849,300	米子ガス産業株式会社
ガバナー遠隔監視システム更新業務委託	随意契約	令和4年 6月28日	14,267,000	東邦ガステクノ株式会社
雑賀町国道432号ガス管改良工事	指名競争入札	令和4年 7月1日	19,085,000	圓工事(有)
北堀町市道北堀石橋線ガス管改良工事	指名競争入札	令和4年 6月3日	32,639,200	内山設備株式会社
大正町市道大正東朝日町線外1線ガス管改良工事	指名競争入札	令和4年 11月8日	13,219,800	圓工事(有)
マッピングシステム更新業務	随意契約	令和4年 5月11日	12,562,000	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

前年度末残高	2,083,648,092 円
本年度借入高	260,400,000 円
本年度償還高	306,663,947 円
本年度末残高	2,037,384,145 円

ロ 一 時 借 入 金

前年度末残高	0 円
借入残高最高額	0 円
本年度末残高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

棚卸資産購入費の執行額	1,044,606,018 円
内、棚卸資産購入に係る仮払消費税及び地方消費税	94,964,126 円

令和4年度 松江市ガス事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	274,885,518
減価償却費	153,454,580
固定資産除却損	12,303,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,273
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,547,973
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,556,496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 957,765
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 131,477
長期前受金戻入額	△ 8,799,688
受取利息及び受取配当金	△ 2,932
支払利息	19,337,789
未収金の増減額 (△は増加)	△ 42,139,848
未払金の増減額 (△は減少)	6,865,386
預り金の増減額 (△は減少)	3,073,083
製品の増減額 (△は増加)	△ 803,189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,812,002
前払金の増減額 (△は増加)	7,690
仮払金の増減額 (△は増加)	△ 7,558
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,103,455
小計	380,213,235
利息及び配当金の受取額	2,932
利息の支払額	△ 19,337,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,878,378
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 247,628,357
無形固定資産の取得による支出	△ 16,983,200
工事負担金による収入	2,408,953
有形固定資産の取得にかかる未払金の増減額 (△は減少)	57,206,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,995,843
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	260,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 306,663,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,263,947
資金増加額 (又は減少額)	109,618,588
資金期首残高	300,203,518
資金期末残高	409,822,106

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考		
ガス事業収益				1,978,314,527			
	営業収益			1,625,313,582			
		製品売上			1,625,313,582		
	ガス売上				1,625,313,582	7,850,698 m ³	
	営業雑収益			31,697,999			
		受注工事収益			279,238		
			受注工事収益			279,238	配管元止工事費ほか
		機器販売収益			31,418,761		
	機器販売収益				31,418,761	保守点検料ほか	
	附帯事業収益			247,151,672			
		液化石油ガス売上			234,544,912		
			液化石油ガス売上			234,544,912	517,863.4 m ³
		機器販売収益			12,606,760		
	機器販売収益				12,606,760	保守点検料ほか	
	営業外収益			74,151,274			
		受取利息			2,932		
			受取利息			2,932	
		長期前受金戻入			8,799,688		
			長期前受金戻入			8,799,688	
		雑収益			4,705,132		
			雑収益			4,705,132	
		他会計補助金			10,807,000		
			他会計補助金			10,807,000	
国庫補助金				49,836,522			
	国庫補助金			49,836,522			

費 用

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考		
ガス事業費用				1,703,429,009			
	営業費用			1,424,266,479			
		製造費			828,426,751		
			原料費			773,347,520	
			加熱燃料費			1,666,988	予算額
			給料			8,824,500	給料 8,825,000
			手当等			4,777,387	手当等 4,949,000
			法定福利費			2,842,658	法定福利費 2,847,000
			賞与引当金額			1,241,292	賞与引当金額 1,242,000
			法定福利費繰入金額			248,631	法定福利費繰入金額 249,000
			法定福利費引当金繰入額				
			厚生福利費			109,324	決算額
			被服費			21,680	人件費 17,934,468
			消耗品費			2,116,996	
			光熱水費			1,800,905	

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	7,257	
			委託料	1,007,727	
			修繕費	10,893,152	
			減価償却費	23,768,797	
			固定資産除却費	306,209	
			自家使用ガス	△ 4,554,272	
		供給販売費		491,798,678	予算額
			給料	96,334,098	給料 96,661,000
			手当等	45,084,798	手当等 45,603,000
			法定福利費	29,387,884	法定福利費 29,428,000
			賞与引当金額	11,917,114	賞与引当金額 11,919,000
			法定福利費引当金繰入額	2,347,326	法定福利費引当金繰入額 2,349,000
			厚生福利費	1,035,051	決算額
			被服費	298,660	人件費 185,071,220
			消耗品費	32,335,422	
			燃料費	1,325,302	
			光熱水費	3,923,777	
			印刷製本費	1,850,688	
			通信運搬費	5,358,274	
			賃借料	8,351,618	
			委託料	66,493,511	
			手数料	2,505,515	
			修繕費	3,751,017	
			特別修繕引当金繰入額	1,556,496	
			需要開発費	39,564,160	
			広告費	1,655,679	
			材料費	185,523	
			保険料	654,145	
			自動車重量税	117,600	
			減価償却費	120,658,125	
			固定資産除却費	14,971,526	
			貸倒引当金繰入額	135,369	
		一般管理費		104,041,050	予算額
			給料	42,052,662	給料 42,053,000
			手当等	16,130,125	手当等 18,250,000
			法定福利費	11,478,779	法定福利費 11,537,000
			賞与引当金額	5,111,567	賞与引当金額 5,113,000
			法定福利費引当金繰入額	969,923	法定福利費引当金繰入額 970,000
			退職給付引当金繰入額	2,299,304	退職給付引当金繰入額 2,300,000
			厚生福利費	486,911	決算額
			被服費	99,930	人件費 78,042,360

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	575,075	予算額
			研 修 費	586,189	交 際 費 50,000
			消 耗 品 費	924,700	
			燃 料 費	2,084,095	
			光 熱 水 費	746,537	
			通 信 運 搬 費	283,794	
			賃 借 料	3,369,580	
			委 託 料	12,008,793	
			手 数 料	123,872	
			修 繕 費	627,780	
			広 告 費	153,612	
			保 険 料	12,070	
			負 担 金	702,404	
			減 価 償 却 費	2,878,219	
			固定資産除却費	304,615	
			雑 費	30,514	
	営業雑費用			29,887,486	
		受注工事費		95,590	
		材 料 費		95,590	
		機器販売費		29,791,896	
		機器販売原価		19,066,209	
		委 託 料		10,725,687	
	附帯事業費用			229,848,331	
		液化石油ガス販売費		217,131,727	
		原 料 費		135,802,132	
		加 熱 燃 料 費		439,328	予算額
		給 料		14,025,600	給 料 14,026,000
		手 当 等		6,593,847	手 当 等 6,612,000
		法 定 福 利 費		4,428,671	法 定 福 利 費 4,434,000
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,916,776	賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,918,000
		法 定 福 利 費 額		383,832	法 定 福 利 費 額 384,000
		引 当 金 繰 入 額			引 当 金 繰 入 額
		厚 生 福 利 費		138,485	決算額
		被 服 費		30,360	人 件 費 27,348,726
		消 耗 品 費		1,635,537	
		光 熱 水 費		1,107,394	
		印 刷 製 本 費		387,774	
		通 信 運 搬 費		781,199	
		賃 借 料		6,260,337	
		委 託 料		21,413,868	
		手 数 料		426,458	

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	9,133,463	
			需要開発費	1,415,140	
			広告費	43,650	
			保険料	175,431	
			負担金	829,310	
			減価償却費	6,149,439	
			固定資産除却費	3,524,775	
			諸欠損	3,133	
			貸倒引当金額 繰入	85,788	
		機器販売費		12,716,604	
			機器販売原価	4,169,174	
			委託料	8,547,430	
	営業外費用			19,426,713	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		19,337,789	
			企業債利息	19,337,789	
		雑支出		88,924	
			雑支出	88,924	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
製造設備	1,943,289,048	8,127,000	10,701,000	1,940,715,048
土地	380,028,770	0	0	380,028,770
建築物	182,031,956	0	0	182,031,956
構築物	314,879,529	2,551,000	1,851,000	315,579,529
機械装置	538,531,334	5,576,000	8,850,000	535,257,334
導管	525,950,382	0	0	525,950,382
工具器具及び備品	1,867,077	0	0	1,867,077
供給設備	11,156,678,759	216,348,390	62,307,809	11,310,719,340
土地	262,137,370	0	0	262,137,370
建築物	213,610,282	4,803,800	3,080,000	215,334,082
構築物	234,035,382	0	0	234,035,382
機械装置	395,275,668	12,587,000	21,867,913	385,994,755
導管	9,971,903,242	134,542,108	25,856,118	10,080,589,232
ガスメーター	15,146,160	1,450,120	3,264,000	13,332,280
車両運搬具	14,739,659	0	885,778	13,853,881
工具器具及び備品	49,830,996	62,965,362	7,354,000	105,442,358
業務設備	152,795,551	0	1,452,300	151,343,251
土地	14,314,571	0	0	14,314,571
建築物	42,246,850	0	0	42,246,850
機械装置	2,565,818	0	0	2,565,818
工具器具及び備品	93,668,312	0	1,452,300	92,216,012
液化石油ガス設備	382,175,287	23,118,631	10,137,156	395,156,762
土地	19,658,905	0	0	19,658,905
建築物	13,013,518	0	0	13,013,518
構築物	51,232,620	5,542,000	0	56,774,620
機械装置	107,034,534	7,286,496	10,137,156	104,183,874
導管	186,134,090	263,000	0	186,397,090
ガスメーター	3,223,540	159,000	0	3,382,540
車両運搬具	800,960	0	0	800,960
工具器具及び備品	1,077,120	9,868,135	0	10,945,255
建設仮勘定	1,487,912	123,530,639	123,496,303	1,522,248
合計	13,636,426,557	371,124,660	208,094,568	13,799,456,649

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	328,800	0	0
ソフトウェア	232,000	16,983,200	232,000
計	560,800	16,983,200	232,000

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	6,880,000	0	0
計	6,880,000	0	0

明 細 書

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
23,768,797	9,952,292	1,343,496,364	597,218,684	
0	0	0	380,028,770	
2,303,569	0	153,440,788	28,591,168	
12,801,186	1,544,791	248,007,138	67,572,391	
7,019,457	8,407,501	453,826,609	81,430,725	
1,607,585	0	486,448,106	39,502,276	
37,000	0	1,773,723	93,354	
120,658,125	54,582,600	9,479,135,261	1,831,584,079	
0	0	0	262,137,370	
2,594,453	2,926,000	128,904,721	86,429,361	
5,770,668	0	204,380,417	29,654,965	
4,446,048	18,544,853	332,111,508	53,883,247	
103,335,263	24,360,743	8,768,319,801	1,312,269,431	
923,755	1,339,548	3,496,799	9,835,481	
528,979	631,116	11,077,144	2,776,737	
3,058,959	6,780,340	30,844,871	74,597,487	
2,878,219	1,379,685	109,011,928	42,331,323	
0	0	0	14,314,571	
844,566	0	23,426,139	18,820,711	
0	0	2,437,527	128,291	
2,033,653	1,379,685	83,148,262	9,067,750	
6,149,439	6,612,381	299,311,990	95,844,772	
0	0	0	19,658,905	
18,949	0	12,112,737	900,781	
1,765,381	0	33,410,519	23,364,101	
3,731,520	6,612,381	76,017,883	28,165,991	
114,023	0	175,609,953	10,787,137	
323,505	0	532,734	2,849,806	
40,048	0	760,912	40,048	
156,013	0	867,252	10,078,003	
0	0	0	1,522,248	
153,454,580	72,526,958	11,230,955,543	2,568,501,106	

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
0	328,800	
0	16,983,200	
0	17,312,000	

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

年度末現在高	備考
6,880,000	株式会社松江ガスサービス
6,880,000	

企 業 債 明 細 書

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債							年 %		種類の欄は許可年 度
平成9年度	平成 10. 3. 25	251,200,000	15,206,640	251,200,000	0	—	2.100	令和 5. 3. 1	財 務 省
10	" 11. 3. 25	532,800,000	31,586,771	500,546,424	32,253,576	—	2.100	" 6. 3. 1	財 務 省
11	" 12. 3. 24	535,100,000	30,858,151	471,510,486	63,589,514	—	2.000	" 7. 3. 1	財 務 省
12	" 13. 3. 26	509,300,000	28,125,385	422,183,861	87,116,139	—	1.600	" 8. 3. 1	財 務 省
13	" 14. 3. 25	176,500,000	9,828,060	135,068,767	41,431,233	—	2.100	" 9. 3. 1	財 務 省
14	" 15. 3. 25	157,300,000	8,246,486	114,682,928	42,617,072	—	1.100	" 10. 3. 1	財 務 省
"	" 15. 3. 25	340,800,000	21,938,466	340,800,000	0	—	1.150	" 5. 3. 20	地方公共団体金融機構
15	" 16. 3. 23	449,000,000	29,438,937	419,088,156	29,911,844	—	1.600	" 6. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 16. 3. 25	246,000,000	13,026,487	162,743,130	83,256,870	—	1.800	" 11. 3. 1	財 務 省
16	" 17. 3. 23	161,700,000	10,492,514	140,174,523	21,525,477	—	1.700	" 7. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 17. 3. 25	495,700,000	25,878,561	299,385,177	196,314,823	—	2.000	" 12. 3. 1	財 務 省
17	" 18. 3. 23	49,400,000	3,166,048	39,554,225	9,845,775	—	1.800	" 8. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 18. 3. 27	37,800,000	1,934,507	20,856,467	16,943,533	—	2.000	" 13. 3. 1	財 務 省
18	" 19. 3. 23	57,200,000	3,619,906	41,997,019	15,202,981	—	1.950	" 9. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 19. 3. 26	51,900,000	2,603,772	25,980,149	25,919,851	—	2.000	" 14. 3. 1	財 務 省
20	" 21. 3. 25	30,300,000	1,466,976	12,302,720	17,997,280	—	1.800	" 16. 3. 1	財 務 省
"	" 21. 3. 25	18,500,000	1,120,062	11,391,498	7,108,502	—	1.600	" 11. 3. 20	地方公共団体金融機構
21	" 22. 3. 25	38,500,000	1,819,568	13,591,269	24,908,731	—	2.000	" 17. 3. 1	財 務 省
"	" 22. 3. 25	25,600,000	1,209,894	9,037,310	16,562,690	—	2.000	" 17. 3. 20	地方公共団体金融機構
22	" 23. 3. 24	32,400,000	1,513,425	10,045,946	22,354,054	—	1.800	" 18. 3. 20	地方公共団体金融機構
23	" 24. 3. 29	26,400,000	1,223,480	7,056,778	19,343,222	—	1.600	" 19. 3. 20	地方公共団体金融機構
24	" 25. 3. 28	38,600,000	1,781,676	8,664,936	29,935,064	—	1.400	" 20. 3. 20	地方公共団体金融機構
25	" 26. 3. 27	45,100,000	5,620,109	22,279,818	22,820,182	—	0.600	" 9. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 26. 3. 27	16,200,000	3,256,139	12,927,560	3,272,440	—	0.500	" 6. 3. 20	地方公共団体金融機構
26	" 27. 3. 24	90,200,000	11,207,150	33,487,544	56,712,456	—	0.400	" 10. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 27. 3. 24	15,500,000	3,099,972	9,272,107	6,227,893	—	0.300	" 7. 3. 20	地方公共団体金融機構
27	" 28. 2. 25	66,900,000	6,922,144	28,704,259	38,195,741	—	0.100	" 10. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 28. 2. 25	6,800,000	1,359,319	3,395,751	3,404,249	—	0.100	" 7. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 28. 3. 30	14,000,000	1,447,856	5,282,399	8,717,601	—	0.100	" 11. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 28. 3. 30	5,200,000	1,038,960	2,076,881	3,123,119	—	0.100	" 8. 3. 20	地方公共団体金融機構
28	" 29. 2. 27	103,200,000	12,822,736	19,224,498	83,975,502	—	0.200	" 11. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 29. 3. 30	16,800,000	2,094,859	2,094,859	14,705,141	—	0.070	" 12. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 29. 3. 30	4,200,000	839,833	839,833	3,360,167	—	0.010	" 9. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 29. 9. 28	4,500,000	281,145	281,145	4,218,855	—	0.010	" 12. 9. 20	地方公共団体金融機構
29	" 30. 2. 27	65,600,000	4,084,647	4,084,647	61,515,353	—	0.100	" 12. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 30. 2. 27	3,700,000	369,750	369,750	3,330,250	—	0.030	" 9. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 30. 2. 27	1,500,000	250,031	1,500,000	0	—	0.010	" 4. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 30. 3. 29	45,900,000	0	0	45,900,000	—	0.070	" 13. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 30. 3. 29	2,600,000	0	0	2,600,000	—	0.010	" 10. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 30. 3. 29	3,600,000	1,200,120	3,600,000	0	—	0.010	" 5. 3. 20	地方公共団体金融機構
30	" 30. 5. 24	12,200,000	0	0	12,200,000	—	0.060	" 13. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 30. 5. 24	900,000	0	0	900,000	—	0.010	" 10. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 31. 2. 27	77,300,000	0	0	77,300,000	—	0.010	" 14. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 31. 2. 27	7,700,000	0	0	7,700,000	—	0.010	" 11. 3. 20	地方公共団体金融機構

企 業 債 明 細 書

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債							年 %		種類の欄は許可年 度
平成30年度	平成 31. 2. 27	4,800,000	1,600,080	3,999,900	800,100	—	0.010	令和 6. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 31. 3. 28	31,300,000	0	0	31,300,000	—	0.010	" 14. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 31. 3. 28	5,600,000	1,866,667	3,733,147	1,866,853	—	0.010	" 6. 3. 20	地方公共団体金融機構
令和元年度	令和 2. 2. 27	95,800,000	0	0	95,800,000	—	0.020	" 14. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 2. 2. 27	6,900,000	0	0	6,900,000	—	0.004	" 11. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 2. 2. 27	1,700,000	566,664	849,994	850,006	—	0.001	" 6. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 2. 3. 30	29,400,000	0	0	29,400,000	—	0.010	" 15. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 2. 3. 30	1,200,000	0	0	1,200,000	—	0.003	" 12. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 2. 3. 30	500,000	166,666	166,666	333,334	—	0.001	" 7. 3. 20	地方公共団体金融機構
2	" 3. 2. 24	89,300,000	0	0	89,300,000	—	0.070	" 15. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 3. 2. 24	13,700,000	0	0	13,700,000	—	0.010	" 12. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 3. 2. 24	2,900,000	483,328	483,328	2,416,672	—	0.001	" 7. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 3. 3. 30	22,300,000	0	0	22,300,000	—	0.200	" 16. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 3. 3. 30	53,300,000	0	0	53,300,000	—	0.050	" 13. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 3. 3. 30	8,200,000	0	0	8,200,000	—	0.003	" 8. 3. 20	地方公共団体金融機構
3	" 4. 2. 24	100,700,000	0	0	100,700,000	—	0.200	" 16. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 4. 2. 24	11,300,000	0	0	11,300,000	—	0.060	" 13. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 4. 2. 24	3,300,000	0	0	3,300,000	—	0.005	" 8. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 4. 3. 30	35,000,000	0	0	35,000,000	—	0.300	" 17. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 4. 3. 30	900,000	0	0	900,000	—	0.200	" 14. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 4. 3. 30	3,800,000	0	0	3,800,000	—	0.030	" 9. 3. 20	地方公共団体金融機構
4	" 5. 2. 27	56,000,000	0	0	56,000,000	—	0.600	" 17. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 5. 2. 27	17,400,000	0	0	17,400,000	—	0.400	" 14. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 5. 2. 27	29,800,000	0	0	29,800,000	—	0.090	" 9. 3. 20	地方公共団体金融機構
3	" 5. 2. 27	49,700,000	0	0	49,700,000	—	0.090	" 9. 3. 20	地方公共団体金融機構
4	" 5. 3. 30	75,000,000	0	0	75,000,000	—	0.700	" 18. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 5. 3. 30	32,500,000	0	0	32,500,000	—	0.200	" 10. 3. 20	地方公共団体金融機構
計		5,653,900,000	306,663,947	3,616,515,855	2,037,384,145				

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・株券 原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 移動平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法
 - (2) 無形固定資産 定額法
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
 - (2) 賞与引当金・法定福利費引当金
翌年度6月の職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
原則15年ごとに行う球形ガスホルダーの検査・修繕に要する費用の支払いに備えるため、前年度の引当金額に当年度の負担に属する金額を加算した金額（前回実績額の15分の7）を計上している。
- 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
 - (2) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 5 セグメント情報に関する注記
報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。